

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	5010	事業名	会計管理事業			
所属名	会計局管理課	評価責任者	管理課長 伊藤 修一			
		作成責任者	清水 達也	ダイヤルイン	052-954-6642	
政策名	会計局行政の円滑な運営		施策名	会計事務の適正の維持		
事業目的	会計事務の適正の維持					
根拠法令・計画等	地方自治法149,233,234、同施行令165-2,165-5,166,168-4、あいち行革プラン2020、あいちICT戦略プラン2020、愛知県証紙条例第8条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	87人(0人)	87人(0人)	87人(0人)	87人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	30人(0人)	30人(0人)	30人(0人)	30人(0人)
	経費	人件費(a)	962,582千円	959,529千円	933,148千円	922,282千円
		事業費(b)	471,695千円	487,725千円	427,913千円	436,797千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	1,434,277千円	1,447,254千円	1,361,061千円	1,359,079千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		1,257,880千円	1,247,850千円	1,124,680千円	1,143,870千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治法に基づく現金などの出納保管、決算の調製、支出書類の審査などの事務を適正に処理する。</li> <li>1 管理事務費:93,782千円(事務費49,599千円)</li> <li>2 検査指導費:1,072千円(会計指導検査費1,072千円)</li> <li>3 新公会計制度推進費:5,848千円(新公会計制度推進費5,848千円)</li> <li>4 財務システム運営費:150,074千円(システム運営費150,074千円)</li> <li>5 物品等電子調達システム推進費:19,687千円(物品等電子調達システムの運用19,687千円)</li> <li>6 決算調製費:1,393千円(決算書等印刷1,393千円)</li> <li>7 過年度未払償還金:12,000千円(過年度未払償還金12,000千円)</li> <li>8 証紙特別会計繰出金:232,022千円(証紙特別会計繰出金232,022千円)</li> </ul>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	研修等の受講率(延参加者数/会計事務従事実人員>=1/3)	最終目標	毎年度継続実施	
				3年度	1/3以上	1/3以上 (見込)
				2年度	1/3以上	1/3以上 (実績)
		2	会計指導検査機関数(特別検査、本庁検査を含む)	最終目標	毎年度継続実施	
				3年度	140	346 (見込)
				2年度	141	348 (実績)
		3	納品確認検査機関数	最終目標	毎年度継続実施	
				3年度	277	274 (見込)
				2年度	274	276 (実績)
		4	県民あたりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	— (見込)
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	181円 (実績)
		5		最終目標		(見込)
						(実績)
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、会計指導検査の検査方法を対面検査から自主点検を主眼とした書面検査に代えるとともに、内部統制導入初年度における自主点検の意識付けを図ることを目的に、すべての地方機関及び本庁を検査対象としたため、2年度における実績値が増加している。					
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:会計事務の適正の維持に最も効果的であるため) ・不適正な経理処理が見受けられなかったことから、管理事業全体としては、会計事務の適正の維持が図られた。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、退職手当引当金繰入額の増額等により、1年度178円に比べ3円増加した。					
課題	より実践的な研修内容への見直しを図ることや、会計指導検査や納品確認検査のより効果的かつ効率的な検査方法及び体制に向けた改善という課題がある。					
今後の方向性	毎年度継続的に会計事務の適正を図っていく中で、より実践的な研修内容への見直しや、会計指導検査や納品確認検査のより効果的かつ効率的な検査方法及び体制に向けた改善を図っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	9020	事業名	証紙取扱事業			
所属名	会計局会計課	評価責任者	会計課長 鈴木 光代			
		作成責任者	松田 留里	ダイヤルイン	052-954-6648	
政策名	会計局行政の円滑な運営		施策名	証紙取扱行政の円滑な執行		
事業目的	証紙特別会計の経理					
根拠法令・計画等	地方自治法第231条の2、愛知県証紙条例第8条					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	0千円	0千円	0千円	0千円
		事業費(b)	11,172,901千円	11,425,727千円	10,363,679千円	11,117,185千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	11,172,901千円	11,425,727千円	10,363,679千円	11,117,185千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		232,022千円	223,537千円	201,854千円	216,102千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>各種手数料の収納を円滑に行うため、条例に基づき証紙の売りさばきに係る各種取扱事務を実施する。</p> <p>1 一般会計繰出金:10,931,586千円 (証紙特別会計から一般会計手数料科目への充当金10,931,586千円)</p> <p>2 証紙売りさばき手数料:232,022千円 (証紙売りさばき人に交付する証紙売りさばき手数料232,022千円)</p> <p>3 証紙収入返還金:9,293千円 (証紙の返還に伴う還付金9,293千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	申請者当たり売りさばき手数料(売りさばき手数料/申請件数)	最終目標	—	—
			3年度	—	—	(見込)
			2年度	—	39.2円	(実績)
		2	最終目標			(見込)
						(実績)
		3	最終目標			(見込)
						(実績)
		4	最終目標			(見込)
						(実績)
	5	最終目標			(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	—:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)				
	コスト指標の増減分析	2年度の申請者当たり売りさばき手数料は、売りさばき手数料の減少率が申請者数の減少率を上回ったため、1年度の41.8円より2.6円減少した。				
課題	なし					
今後の方向性	今後も、証紙取扱行政の円滑な執行を図っていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。